

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③計428,181千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：420,000千円 （30,000円×非課税世帯6,000世帯） ・会計年度任用職員人件費：3,027千円 ・消耗品費：100千円 ・印刷製本費：1,023千円 ・郵便料：2,548千円 ・電話料：55千円 ・手数料：660千円 ・システム（対象世帯を抽出するためのシステム）改修委託料：636千円 ・事務機械使用料（電話機レンタル）：132千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	
2	物価高騰対応重点支援事業 （住民税均等割のみ課税世帯への支援）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③計163,651千円 ・給付金：160,000千円（R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯1,600世帯×100千円） ・職員時間外手当：864千円 ・消耗品費：90千円 ・印刷製本費：410千円 ・郵便料：619千円 ・手数料：183千円 ・オンライン申請システム作成委託料：1,485千円 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
3	物価高騰対応重点支援事業 （こども加算）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下児童数に応じた加算給付金 ③計28,499千円 給付金：28,000千円（R5年度分の住民税非課税世帯の児童数310人×50千円＝15,500千円＋R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の児童数250人×50千円＝12,500千円） ・職員時間外手当：96千円 ・消耗品費：10千円 ・印刷製本費：93千円 ・郵便料：109千円 ・手数料：26千円 ・オンライン申請システム作成委託料：165千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	
4	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費及び食材料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱費及び食材料費の助成として補助金を交付する。（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計13,182千円（うち県補助6,568千円） (1)県補助対象施設 13,137,000円（うち県補助6,568千円） (2)県補助対象外施設（市単独助成） 45,000円 ④介護保険施設等事業者	R6.1	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
5	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱費、食材料費に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計2,838千円（うち県補助1,419千円） 食材料費 入所系1人当たり6,000円×定員数202人=1,212,000円 通所系1人当たり3,000円×定員数414人=1,242,000円 光熱費（訪問・相談系）1事業所当たり48,000円×8事業所=384,000円 ④障害者支援施設等事業者	R6.1	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
6	保育所等物価高騰対策事業	子ども未来課	①食材料費の価格高騰に直面している特定教育・保育施設を運営する事業者を支援するため、給食に要する食材料費の高騰分に対し助成を行い、施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計2,588千円（うち県補助1,293千円） 4,620円×対象児童数560人=2,587,200円 ④市内の特定教育・保育施設事業者	R6.1	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
7	子育てまるっと応援給付金給付事業	子ども未来課	①18歳以下の子ども一人あたり2万円の給付金を支給し、子育て世帯のエネルギー、物価高騰による負担感の軽減を図る。 ②給付金及び交付に係る事務費（会計年度任用職員人件費、正職員時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、委託料） ③計92,020千円 ・給付金：76,000千円（プッシュ支給分20,000円×3,300人=66,000千円+紙申請分20,000円×500人=10,000千円） ・会計年度任用職員人件費：633千円 ・正職員時間外勤務手当：360千円 ・消耗品費：25千円 ・印刷製本費：155千円 ・郵便料：456千円 ・口座振替手数料：253千円 ・支払業務委託料（オンライン申請に係る支払業務委託）：14,138千円（オンライン申請見込700人分の給付金14,000千円含む） ④令和5年11月30日現在で市内に住所を有する18歳以下の子どもを養育する保護者	R6.1	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
8	次期作営農継続支援事業	農林課	①生産資材の価格高騰の影響により、営農継続を断念することがないように補助金を交付し支援する。 ②補助金及び交付に係る事務費（会計年度任用職員人件費、郵便料、手数料） ③計57,900千円 ・補助金：56,170千円（水稻・大豆・そば10a当たり@1,000円×4,336ha＝43,360千円＋野菜・花き・果樹10a当たり@3,000円×427ha＝12,810千円） ・会計年度任用職員人件費：1,174千円 ・郵便料：336千円 ・振込手数料：220千円 ④水稻、大豆、そば、野菜、花き、果樹を販売する農業者で市内に住所又は主たる事務所若しくは事業所を有し、農業を営む個人又は法人	R6.1	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
9	プレミアム付商品券事業	商工課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化していることから、生活支援を目的として、全市民を対象に「湯沢市プレミアム付商品券」を販売する。（1セット15,000円を10,000円で販売） ②商品券の発行、郵送に係る経費（消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料） ③計681,952千円（うち商品券売上金430,000千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金229,180千円） ・消耗品費：200千円 ・印刷製本費：7,522千円 ・郵便料：14,850千円 ・手数料：200千円 ・商品券換金・販売業務委託料：659,180千円（発行43,000セット分の換金額645,000千円を含む） （委託料には商品券売上金430,000千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金229,180千円を充当） ④令和5年8月1日現在で湯沢市在住の方	R5.6	R6.3	【令和5年度】 配布率及び使用率ともに 100%に限りなく近づける。 【参考】令和4年度物価高騰対策商品券 配布率：99.82% 使用率：98.60%	